

四半期報告書

(第25期第2四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年9月1日 至平成24年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成24年 5月31日
売上高（千円）	1,243,906	1,907,061	2,790,825
経常利益（千円）	148,314	197,481	318,013
四半期（当期）純利益 （千円）	87,429	121,489	170,096
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	82,116	670,697	239,176
純資産額（千円）	2,926,930	3,816,174	3,180,458
総資産額（千円）	3,193,454	4,727,459	3,577,105
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	231.91	322.25	451.18
潜在株式調整後1株当たり四 半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	91.6	78.1	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,988	365,646	217,611
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	511,371	8,072	258,408
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,076	△60,887	△51,959
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高（千円）	1,622,158	1,874,569	1,515,947

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	124.07	206.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において株式会社スティルフィッシュは、株式売却に伴う議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高性能携帯電話）の普及が本格化してきており、様々なアプリをはじめとした新たなサービスが創造される中、スマートフォン関連の市場は伸展しております。また、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）の成長に伴い、ソーシャルゲーム市場は今後も拡大が見込まれております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高性能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は19億7百万円（前年同四半期比53.3%増）、営業利益は1億89百万円（同35.4%増）、経常利益は1億97百万円（同33.2%増）、四半期純利益は1億21百万円（同39.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において株式会社スティルフィッシュは、株式売却に伴う議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行が進む中、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供サイトの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

移動体通信事業者の公式サイトについては、フィーチャーフォン向け公式サイト会員数の減少を補うべく、スマートフォン向け公式サイト会員の新規獲得に取り組むとともに、auスマートパスやYahoo!プレミアム等の移動体通信事業者の施策に合わせたコンテンツ対応を積極的に進めてまいりました。

また、急拡大しているソーシャルゲーム市場に対してゲームアプリの提供を開始した他、iPhone向けのiOSアプリ提供等、他のプラットフォームでの収益基盤の構築に努めてまいりました。

その他、携帯電話販売会社と共同展開する有料課金サイトについては、新規獲得を増進させるとともに、新たなサイトを開発・拡充してまいりました。

海外では、中国において、2G、2.5G向けゲームコンテンツを配信しつつ、3G回線及びスマートフォン端末の拡大を見据え、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、携帯電話向け電子コミックの配信を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は9億96百万円（前年同四半期比58.8%増）、セグメント利益は2億75百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、企業における「スマートフォンを活用したプロモーション」をはじめ、「モバイルサイト構築」「運用業務」「ユーザーサポート業務」「デバッグ業務」「サーバ保守管理業務」等のサービス提供を行ってまいりました。また、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン向けコンテンツの開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

また、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、スマートフォンの普及に合わせ、販売力の強化（携帯電話販売会社との協業）、コンテンツの仕入れ力の向上（良質なクライアント会社の獲得）に努めてまいりました。

その他、企業向けソリューションの事業領域を拡大すべく、コスト削減ソリューションを展開、中核サービスとして、インターネットを用いた高品質の購買調達システム「リバースオークション」の提供を開始いたしました。

海外では、中国において、企業向けにフィーチャーフォンやスマートフォンを活用したビジネス展開の営業を強化するとともに、中国移動体通信事業者である中国電信股份有限公司上海分公司と「携帯電話等の販売及び代理店業務等」において業務提携し、携帯電話販売店のオープンに向けて準備を進めてまいりました。（チャイナテレコム東方路店：12月1日運営開始済）

以上の結果、ソリューション事業の売上高は9億10百万円（前年同四半期比47.7%増）、セグメント利益は1億84百万円となりました。

※店頭アフィリエイト・・・携帯電話販売会社との協業による成功報酬型コンテンツ販売(リアルアフィリエイト)
※リバースオークション・・・バイヤー（買い手）が調達したい品目の購入条件などを提示し、これに対してサプライヤー（売り手）が価格を提示し、その中で最低価格を入札したサプライヤーを選ぶ取引方法

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億50百万円増加し47億27百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比較して4億50百万円増加し29億57百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末と比較して6億99百万円増加し17億70百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金、前受金及び繰延税金負債の増加により前連結会計年度末と比較して5億14百万円増加し9億11百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当等がありましたが、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末と比較して6億35百万円増加し38億16百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億58百万円増加し、18億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億65百万円（前年同期は69百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億29百万円、売上債権の減少額65百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は8百万円（前年同期は5億11百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億35百万円、長期預金の払戻による収入1億円及び、定期預金の預入による支出4億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は60百万円（前年同期は50百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払48百万円及び、長期借入金の返済による支出7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	377,000	東京証券取引所 市場第二部	当社は単元株制度は、採用して おりません。
計	377,000	377,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	377,000	—	595,990	—	473,942

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	153,704	40.77
プラントフィールド株式会社	千葉市中央区汐見丘7-21	56,500	14.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	16,000	4.24
村田 健一	福井県坂井市	5,018	1.33
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	4,800	1.27
多々良 泰弘	愛知県日進市	3,154	0.83
小谷 芳和	広島県安芸郡海田町	2,675	0.70
岡 芳樹	愛媛県喜多郡内子町	2,470	0.65
杉山 浩一	千葉県鎌ヶ谷市	2,115	0.56
日本エンタープライズ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1丁目17-8	2,041	0.54
計	—	248,477	65.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 377,000	377,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	377,000	—	—
総株主の議決権	—	377,000	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,454	2,410,265
受取手形及び売掛金	458,497	485,866
商品	1,877	1,699
仕掛品	5,141	10,027
貯蔵品	215	287
その他	65,563	49,219
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,506,550	2,957,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,419	25,434
土地	12,400	12,400
その他（純額）	32,870	25,350
有形固定資産合計	70,690	63,185
無形固定資産		
のれん	145,203	129,345
ソフトウェア	174,527	189,409
その他	166	129
無形固定資産合計	319,898	318,885
投資その他の資産		
投資有価証券	260,854	1,081,140
長期預金	300,000	200,000
その他	139,910	127,281
貸倒引当金	△20,798	△20,198
投資その他の資産合計	679,966	1,388,223
固定資産合計	1,070,555	1,770,293
資産合計	3,577,105	4,727,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,322	195,267
未払法人税等	45,343	93,149
賞与引当金	12,424	12,542
役員賞与引当金	8,800	16,322
その他	148,156	247,537
流動負債合計	361,047	564,820
固定負債		
退職給付引当金	11,294	16,315
その他	24,304	330,149
固定負債合計	35,599	346,464
負債合計	396,646	911,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,938,214	2,027,025
株主資本合計	3,008,148	3,096,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,946	600,442
為替換算調整勘定	2,969	△3,639
その他の包括利益累計額合計	57,915	596,802
少数株主持分	114,395	122,413
純資産合計	3,180,458	3,816,174
負債純資産合計	3,577,105	4,727,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,243,906	1,907,061
売上原価	540,309	1,000,443
売上総利益	703,596	906,618
販売費及び一般管理費	※ 563,315	※ 716,626
営業利益	140,280	189,992
営業外収益		
受取利息	3,128	2,734
受取配当金	1,858	1,126
持分法による投資利益	2,067	—
為替差益	—	4,620
受取賃貸料	780	780
その他	2,487	1,823
営業外収益合計	10,322	11,084
営業外費用		
支払利息	22	103
持分法による投資損失	—	3,089
為替差損	2,031	—
管理手数料	207	207
その他	26	195
営業外費用合計	2,289	3,595
経常利益	148,314	197,481
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,641
投資有価証券有償減資払戻差益	4,400	—
新株予約権戻入益	2,134	—
特別利益合計	6,534	36,641
特別損失		
固定資産除却損	556	149
減損損失	—	1,435
投資有価証券売却損	—	2,489
災害義援金	66	50
特別損失合計	623	4,124
税金等調整前四半期純利益	154,225	229,998
法人税、住民税及び事業税	63,133	89,707
法人税等調整額	3,653	8,480
法人税等合計	66,787	98,187
少数株主損益調整前四半期純利益	87,438	131,810
少数株主利益	8	10,321
四半期純利益	87,429	121,489

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,438	131,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,990	545,496
為替換算調整勘定	△331	△6,608
その他の包括利益合計	△5,321	538,887
四半期包括利益	82,116	670,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,107	660,376
少数株主に係る四半期包括利益	8	10,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,225	229,998
減価償却費	26,741	49,546
固定資産除却損	556	149
新株予約権戻入益	△2,134	—
減損損失	—	1,435
のれん償却額	—	15,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,050	6,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,215
受取利息及び受取配当金	△4,986	△3,860
支払利息	22	103
投資有価証券有償減資払戻差益	△4,400	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△34,151
為替差損益 (△は益)	2,035	△4,563
持分法による投資損益 (△は益)	△2,067	3,089
売上債権の増減額 (△は増加)	10,475	65,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△678	34,244
その他	△26,706	38,426
小計	147,412	404,719
利息及び配当金の受取額	10,454	5,074
利息の支払額	△22	△103
法人税等の支払額	△87,855	△44,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,988	365,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△464,151	△408,786
定期預金の払戻による収入	720,000	335,147
長期預金の払戻による収入	350,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,181	△2,107
無形固定資産の取得による支出	△36,735	△51,301
投資有価証券の有償減資による収入	14,056	—
投資有価証券の売却による収入	—	43,676
子会社株式の取得による支出	△11,050	—
貸付けによる支出	△44,000	△6,000
貸付金の回収による収入	2,577	2,324
敷金及び保証金の差入による支出	△18,413	△4,921
その他	4,267	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,371	8,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△1,723	△1,723
配当金の支払額	△48,352	△48,423
少数株主への配当金の支払額	—	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,076	△60,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,304	△903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,978	311,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,497	1,515,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	682	46,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,622,158	* 1,874,569

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社フォー・クオリアを連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社スティルフィッシュは、株式売却に伴う議決権比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給与手当	180,672千円	196,703千円
賞与引当金繰入額	4,569	10,175
役員賞与引当金繰入額	5,750	16,322
退職給付費用	—	1,104

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,383,068千円	2,410,265千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△760,910	△535,695
現金及び現金同等物	1,622,158	1,874,569

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,753	616,152	1,243,906	—	1,243,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,196	16,196	△16,196	—
計	627,753	632,348	1,260,102	△16,196	1,243,906
セグメント利益	237,119	160,725	397,845	△257,564	140,280

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△257,564千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	996,829	910,232	1,907,061	—	1,907,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,375	26,375	△26,375	—
計	996,829	936,607	1,933,436	△26,375	1,907,061
セグメント利益	275,130	184,614	459,744	△269,752	189,992

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△269,752千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	231円91銭	322円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	87,429	121,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	87,429	121,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	377,000	377,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。